

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		25000	農地・水保全管理事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	農水産課	担当班	農業基盤整備班
施策体系		基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	多面的機能支払交付金実施要綱外	6	1	5			
施策の展開		2	安定した農業経営の推進	戦略事業	14	農地・水保全管理事業						
施策の展開				戦略事業								

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	農地、農業用施設等の資源を保全する国の事業。農家、自治会、子供会など様々な団体で構成する活動組織を立ち上げ、長年にわたり農村資源の保全、維持管理を行う。 交付金は、活動組織内の農振農用地の面積に応じて交付され、負担率は、国50%、県25%、市25%の割合で負担している。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
土地改良事業完成後の維持管理を目的に、平成19年度に第1期が始まり、平成23年度に終了した。平成24年度からは8団体が取組み、平成27年度から1団体が増え9団体となった。8団体は平成28年度に活動終了となる。	組織形成と保全管理意識の向上を目的としている。農業者のみならず非農家にも浸透していると思われる。地域内の情報交換の場となり、担い手への集積につながるケースも出てきている。	本事業を実施していない地区からも、事業内容について説明を求められる。関心は高いように思われる。H28で終了した8団体のうち、7団体（一部別になったので数値上は8団体のまま）が引き続き制度を利用したいとなった。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算)		単位:千円
1.負担金補助及び交付金	61,162	多面的機能支払交付金
2.需用費	0	
3.委託料	2,398	現地調査委託料
4.旅費	0	
② 特定財源の内訳 (30年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	46,352	多面的機能支払交付金
3.地方債	0	
4.その他	0	

単位	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
事業費					
1. 負担金補助及び交付金	52,635	52,156	44,577	61,162	72,199
2. 需用費	0	0	0	0	0
3. 委託料	1,339	1,382	1,426	2,398	3,003
4. 旅費	0	0	0	0	0
事業費計 (A)	53,974	53,538	46,003	63,560	75,202
財源					
1. 国庫支出金	0	0	0	0	0
2. 都道府県支出金	40,815	39,656	34,295	46,352	57,151
3. 地方債	0	0	0	0	0
4. その他	0	0	0	0	0
5. 一般財源	13,159	13,882	11,708	17,208	18,051

前年度増減理由	管理農地面積増のため
---------	------------

従事職員数 常時 1 人 最大 2 人 × 30 日 = 延べ 60 人

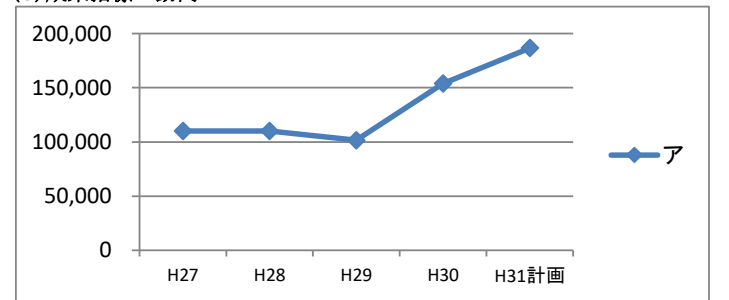
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動 30年度実績 (30年度に行った主な活動) ・活動組織が対象農用地内の水路の草刈、泥上げや農道の路肩などの草刈等を実施する。 ・交付金が適正支出されているかを毎年度確認している。	③ 活動指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
		ア 交付団体数	団体	9	9	9	11	13
		イ						
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか) 対象意図 農地及び農業用施設等 将来的に農家の高齢化や農家の減少により、農地・農業用施設などの資源を保全する人手不足が見込まれるため、維持管理に支障がでないようにする。 対象意図	④ 成果指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
		ア 補助金交付団体による管理農地面積	a	110,178	110,178	101,611	153,905	186,543
		イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			
	小さい			⑨
② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨	(7)		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ 数値増＝成果向上 ☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下 成果指標イ ☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期 6月 8月 3月 内容 活動組織の認定 交付金の交付決定及び支払い 実績報告書の確認
今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他 () 令和2年度以降も数団体が活動を検討している。